

各 位

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 代表者 取締役社長 山下 岳英
 (コード番号 7869)
 問合せ先責任者 取締役総務部長兼介護事業部担当 大海原 秀人
 (TEL 03-3636-0011)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月12日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年9月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,173	110	150	80	20.07
今回修正予想(B)	2,439	36	74	19	4.79
増減額(B-A)	△733	△73	△75	△60	
増減率(%)	△23.1	△66.8	△50.4	△76.1	
(ご参考)前期実績 (平成22年9月期)	3,087	94	132	68	17.27

平成23年9月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,173	110	150	80	20.07
今回修正予想(B)	2,436	35	73	19	4.92
増減額(B-A)	△736	△74	△76	△60	
増減率(%)	△23.2	△67.6	△51.0	△75.5	
(ご参考)前期実績 (平成22年9月期)	3,078	97	132	69	17.38

修正の理由

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の途上にはありますが、ギリシャの債務危機を背景に金融市場が動揺し、また、米欧景気の減速など世界経済の変調が新たな不安材料として浮上しております。円高の長期化も企業収益の重荷となり、復興需要の本格化が内需を支える形になっておりますが、景気回復にはまだまだ先行き不透明感が払拭できない状況であります。

このような状況の下、函物及び機械設備関連事業において、従来のラックおよびアーム関連製品はもとより、新製品である太陽光関連製品や環境対策製品等の拡販に注力し進めることで上半期においては順調に推移いたしました。下半期においては予期せぬ東日本大震災の影響を大きく受けたことによる節電化や設備投資の抑制により、サイネージに対する設備投資が遅れ、第4四半期後半に見込んでおりました大口案件が次期(10月以降)に先延ばしされる状況となりました。さらに太陽光関連製品においても同様に東日本大震災の影響が大きく、設備投資の時期が見直されることによる大口案件の受注先送りや、材料調達や価格低減に対する当社の対応がうまく図れなかったこと等により大型案件の受注をとることができなかったことが重なりました。また、官庁関連の監視卓等の大口受注も次期へ先送りされたことにより、売上高を確保することができなかつたため、当初予想よりも大きく下回る結果となりました。

利益面に関しては、業務の効率化による収益性の向上や諸経費削減等によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高を確保することができなかつたことによる売上総利益の減少等が見込まれます。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は17億6千8百万円(当初予想比29.2%減)となり、経常利益は3千2百万円(当初予想比77.4%減)となる見込みにより、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

一方、第二の柱である介護業界におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営がもめられるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見られ始めました。

また、平成24年4月実施の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決・成立し、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、介護予防・日常生活支援サービス等が新たに創設されることとなりました。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、一昨年新規オープンした「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができました。

地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することが出来ました。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は6億7千万円(当初予想比0.5%減)となり、利益面に関しては、経営の合理化が進んだことにより大幅に経費等の削減がなされ、各サービスにお

いて慢性化されていた赤字体質からは完全に脱却することができ、経常利益は4千2百万円(当初予想比3千4百万円の改善)となりました。

上記の理由により、介護関連事業において大幅に利益確保することができたものの、函物及び機械設備関連事業における当初予定の業績を大きく下回る結果になったことにより、売上高および利益面に関して上記の通り、減収・減益となりましたので、業績予想を修正いたします。

また、平成23年9月期個別業績予想の修正等につきましても、連結業績予想の修正要因と同じ要因により、売上高および利益面において前回の業績予想を下回る見込みとなりましたので修正いたします。

(注)上記の予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上